平成 22 年度　継続事務事業評価シート

事業類型　Ⅴ　施設の管理・運営　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	733	小学校施設維持管理経費	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	415	学校管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	03	施設維持管理経費

担当部課	コード	450100	担当者	谷口順一	連絡先	22 － 9675
	名称	教育総務課	氏名			(内線) 3810

対象（誰を、何を）	小学校施設　　※対象件数
成果（どうする）	適正に維持管理をすることで、安全快適な学習環境を整備する
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成　　年度
終了年度	平成　　年度
関連事業	
H21 事業内容	・学校施設を適正に維持するために、各種設備保守点検を行う（電気保安設備、消防施設修繕、エレベーター施設、冷暖房機器、浄化槽、汚水処理施設、プールろ過機等の保守点検。）や施設環境整備（樹木病害虫防除伐採、草刈、施設警備委託。土地借り上げ料）を行う。 ・良好な教育環境を保持するため保守点検により指摘された箇所や学校からの改善、補修要望・緊急補修等を勘案し、補修・改修工事を行う。入札等により、請負業者を決定し、学校との調整を行い着手する。
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

活動指標

指標名	単位	実績値 H20		実績値 H21		目標値 H22	目標値 H23
維持管理に起因する事故件数	件	目標	0	目標	0	0	0
		実績	0	実績	0		
		目標		目標			
		実績		実績			

成果指標

指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H20		実績値 H21		目標値 H22	目標値 H23
児童一人当たりの維持管理経費	分子：小学校管理経費　分母：小学校児童数	円	目標	9953	目標	12000		
			実績	11833	実績	12864		
			目標		目標			
			実績		実績			

投入コスト

	H20 決算 (千円)	H21 決算 (千円)	H22 当初予算 (千円)	H23 当初要求 (千円)
直接事業費計（A）	59,031	64,810	59,584	60,000
Aの財源内訳 国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0		
一般財源	59,031	64,810	59,584	60,000
事業投入人件費（B）	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	人 0
フルコスト（A）＋（B）	60,471	66,250	61,024	60,000

判断の基準（該当項目に〇をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	〇	（法定受託事業） 学校教育法第5条に基づき、学校の環境を把握し、良好な状態を維持することは、学校設置者である市の責務である。
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。 【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響は大きい。 【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		学校施設を適正に維持するため、必要な点検を実施している。また、児童が安全に学校生活を送れる様安全点検を行うものである。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	〇	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		保守にかかる経費は、ほとんどが委託料であり削減の余地は少ない。また補修に必要な経費のみであり、老朽施設が多く削減は出来ない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	経費の削減を進めるために、検査や修繕をまとめ、業者へ依頼、発注をしていく。
昨年度の取組状況	【状況】計画のとおり進んでいる 【詳細】 保守点検や修繕を纏めることが出来るものは纏め入札、は注している。修繕は校舎の老朽化が進み、また設備機器においても同様で、修繕箇所が多くなっている。

評価者氏名（担当課長）	伊室春利
事業の方向性	【方向性】現状維持 【理由】 *各学校のメンテナンス委託料等であり、削減の余地がなく現状のまま継続していくことが妥当である。 *老朽化した施設・設備が多くあり、安全で快適な教育環境を維持していくためには、現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	施設の内、建物の雨漏り等の大規模な修繕、設備機器の耐用年数の経過に伴う大規模修繕は、別途事業の施設整備計画を立て、実施する必要がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	＊安全・安心な教育環境を確保していくためには、適正な維持管理を図っていく必要があり、老朽化した施設・設備については、年次計画をたて、行っていく必要がある